

平成25年度

阪南市財務書類

(総務省改訂モデル)

平成27年3月

阪南市財務部財政課

目 次

1. はじめに		
(1) 新地方公会計制度改革の概要	1
(2) 阪南市における公会計整備	1
(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較	2
(4) 作成対象範囲	3
(5) 作成基準日・対象期間	3
2. 財務書類の特徴		
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類の相関関係	8
3. 普通会計財務書類		
(1) 財務書類4表（普通会計）の概要	9
(2) 貸借対照表（普通会計）	10~14
(3) 行政コスト計算書（普通会計）	15~19
(4) 純資産変動計算書（普通会計）	20~21
(5) 資金収支計算書（普通会計）	22~24
(6) 普通会計財務書類4表	26~31
4. 連結財務書類		
(1) 財務書類4表（連結）の概要	32
(2) 貸借対照表（連結）	33~35
(3) 行政コスト計算書（連結）	36~39
(4) 純資産変動計算書（連結）	40
(5) 資金収支計算書（連結）	41~42
(6) 連結財務書類4表	43~47

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況を把握するには向いていません。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、平成18年8月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

(2) 阪南市における公会計整備

本市では、平成13年3月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成19年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の4つ財務書類を作成することで、本市が所有する資産と債務の状況が把握できます。また、特別会計、企業会計を含んだ連結ベースの財務書類についても作成しています。

(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較

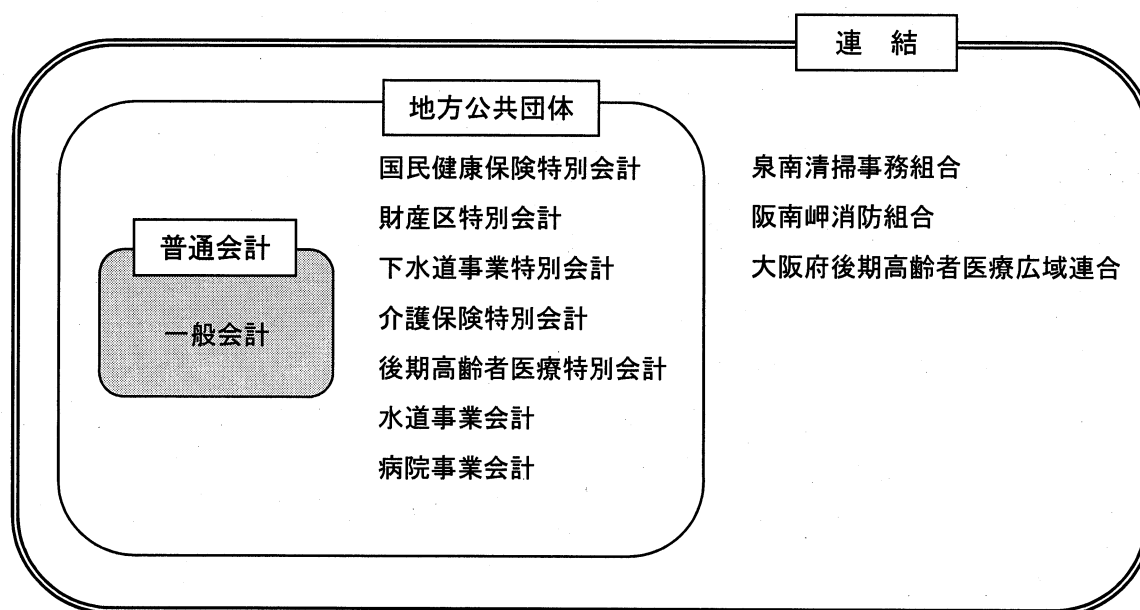
	総務省方式	総務省方式改訂モデル
減価償却	取得した年度から計算	取得の翌年度から計算 目的区分別の耐用年数の見直しを実施
投資及び出資金	出資（出捐）額により評価・計上	市場価格のある有価証券については時価で評価。市場価格の無いものについては、実質価額が著しく低下した場合に実質価額で評価
有形固定資産の評価基準	「取得原価主義」により、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額。	当面の間、旧総務省方式と同様に算定し、段階的に整備を行う
有形固定資産の区分	決算統計上の区分と同じ	一部組み換え（7区分）
売却可能資産	計上しない	現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産を売却可能価格で評価
長期延滞債権	計上しない	決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込み額	計上しない	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上
退職給与引当金の算出方法	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、対象職員数に退職手当支給率を乗じて計算	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、勤続年数ごとの職員数の積み上げにより計算
資本の考え方	正味資産の部として以下の区分で計上 ①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等	純資産の部として、以下の3区分で計上 （一般財源を2つに分類） ①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等

(4) 作成対象範囲

市の財政は、普通会計だけでなく水道事業などの公営企業会計、国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。

普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するのが、連結財務書類です。

本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、阪南岬消防組合等）となります。



(5) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成25年度末（平成26年3月31日）を作成基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成25年4月1日から翌年3月31日までの出納を作成対象期間としています。

一般会計及び特別会計における出納整理期間中（平成26年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日及び作成対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表

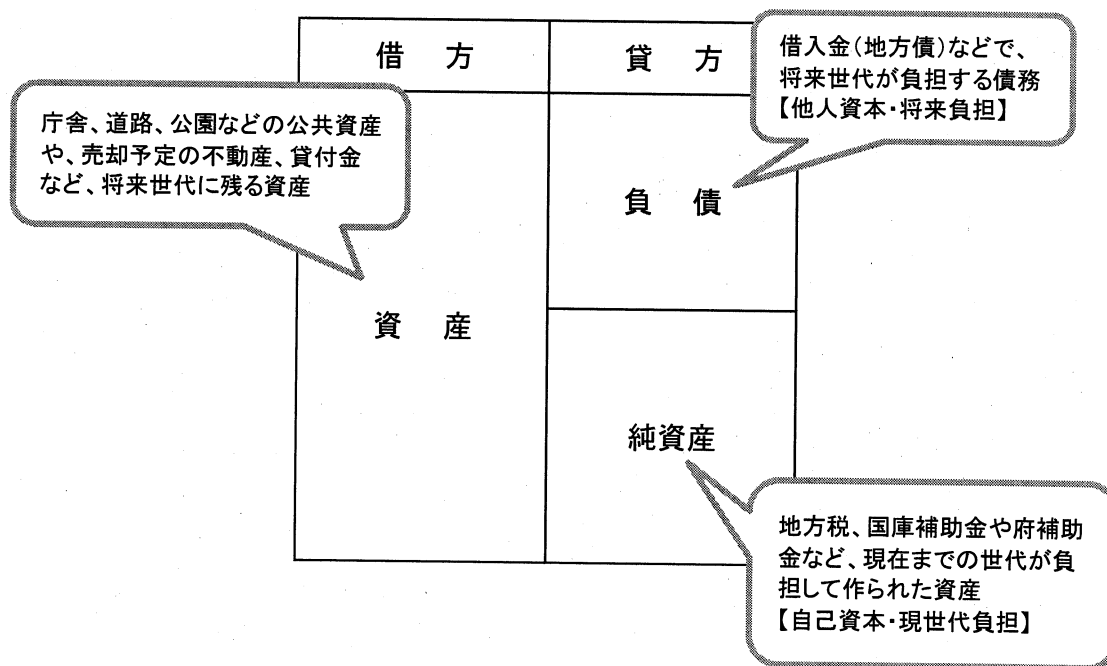
貸借対照表は、年度末において市が保有している財産を、どのような財源で確保してきたのかを一覧にしたものです。民間の企業会計においても、過去から蓄積されたストック情報を示すものとして広く用いられています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（貸方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳を示しているため、

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}}$$

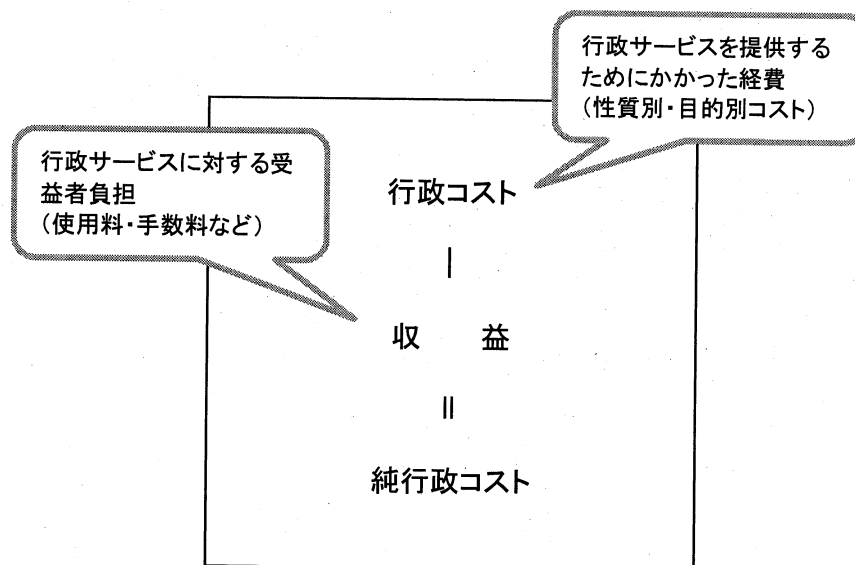
の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しいことから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

市が1年間に行う行政活動には、資産の形成につながる公共施設の整備などのほか、福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスがあります。行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に相当するもので、この資産形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）の経費が用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、福祉、教育等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

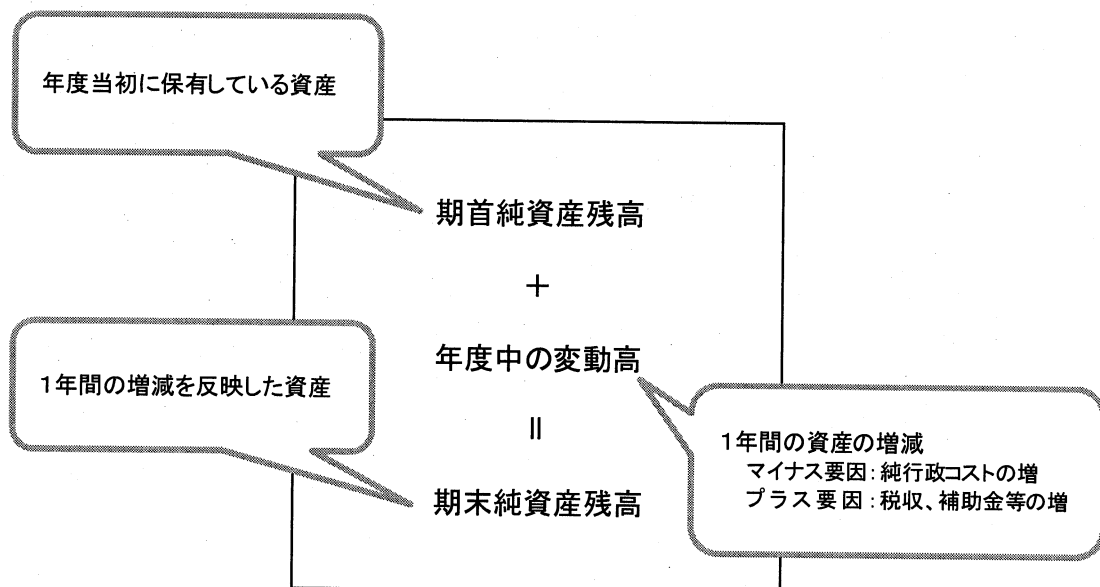


(3) 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間の行政活動でどのように増減したかを、その内訳と共に表したものです。

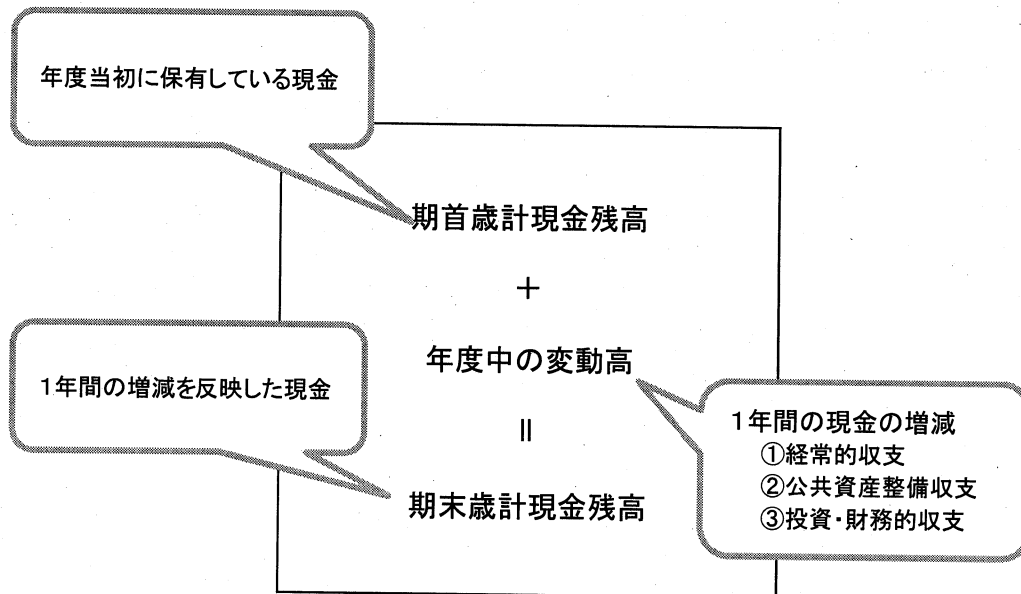
経年で比較して純資産が増加した場合は、現世代が自らの負担で将来世代に資産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことを意味しています。

純資産は、貸借対照表の資産と負債の差となることから、公共資産の売却（資産の減少）や借入金の増加（負債の増加）によって減少することがあります。



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金（資金）の歳入・歳出の動きを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して整理したもので、どのような要因で現金（資金）が増減したかをみることができます。

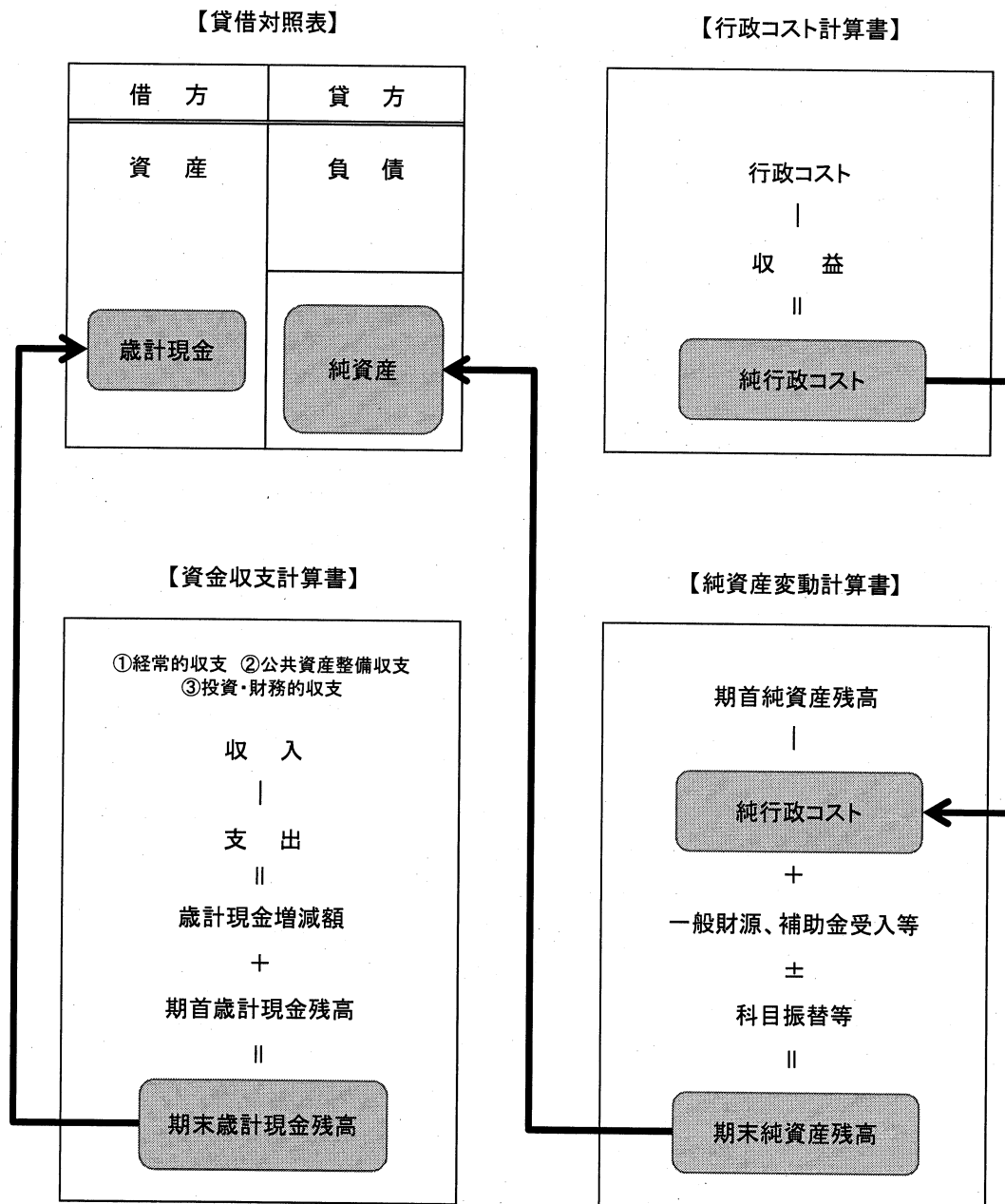


※経常的収支：人件費や社会保障給付などの経常的な支出とその財源

公共資産整備収支：道路や公園整備などの公共資産整備支出とその財源

投資・財務的収支：借入金償還や基金への積立などの投資的な支出とその財源

(5) 財務書類の相関関係



- ①純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純資産の主な変動要因である純行政コストの明細となっています。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要

資産総額・・・627億7,491万円（市民一人当たり109万7千円）

負債総額・・・201億9,788万円（市民一人当たり35万3千円）

行政コスト・・・151億7,695万円（市民一人当たり26万5千円）

【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

資産	627億7,491万円	負債	201億9,788万円
公共資産 (有形固定資産など)	587億4,399万円	固定負債 (地方債など)	182億5,787万円
投資等 (投資及び出資金など)	10億1,920万円	流動負債 (翌年度償還金など)	19億4,001万円
流動資産 (現金預金など)	30億1,172万円	純資産	425億7,703万円
(うち、現金)	2億1,153万円		

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

経常行政コスト	151億7,695万円
人にかかるコスト (人件費など)	32億1,216万円
ものにかかるコスト (物件費など)	35億5,369万円
移転支出的なコスト (社会保障給付など)	81億2,279万円
その他のコスト (公債費など)	2億8,831万円
経常収益	3億9,353万円
純経常行政コスト	147億8,342万円

【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高	2億4,390万円
歳計現金増減	△3,237万円
経常的収支 (税収、国庫支出金、人件費など)	24億2,417万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出、国庫補助など)	△2億7,528万円
投資・財務的収支 (投資及び出資金など)	△21億8,126万円
期末歳計現金残高	2億1,153万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	430億5,828万円
純資産増減増減	△4億8,125万円
純経常行政コスト	△147億8,342万円
一般財源、補助金等受入	143億246万円
その他	△29万円
期末純資産残高	425億7,703万円

(2) 貸借対照表 (普通会計)

《資産の部》		これまで積み上げた資産
		(千円)
長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産	1. 公共資産	58,743,990
行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産	(1)有形固定資産	58,731,707
公営企業・関係団体への出資金等	(2)売却可能資産	12,283
特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等	2. 投資等	1,019,198
市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額	(1)投資及び出資金	137,690
長期延滞債権のうち、時効等により回収不能と見込まれる金額	(2)貸付金	0
財政調整基金や歳計現金など流動性の高い資金	(3)基金等	662,368
市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	(4)長期延滞債権	285,294
	(5)回収不能見込額	△ 66,154
	3. 流動資産	3,011,720
	(1)資金	2,926,371
	(うち、歳計現金等)	(211,525)
	(2)未収金	85,349
	(うち、回収不能見込額)	(△26,046)
	資産合計	62,774,908

有形固定資産の内訳	
①生活インフラ・国土保全	24,019,681
②教育	29,004,612
③福祉	994,399
④環境衛生	2,126,275
⑤産業振興	290,812
⑥消防	353,328
⑦総務	1,942,600

《負債の部》 将来の世代が負担

(千円)

1. 固定負債	18,257,871
(1) 地方債	14,846,137
(2) 退職手当引当金	3,411,734
(3) その他	0
2. 流動負債	1,940,004
(1) 翌年度償還予定地方債	1,588,865
(2) 翌年度支払予定退職手当	181,893
(3) 賞与引当金	169,246
負債合計	20,197,875

地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当見込額

地方債のうち、翌年度に償還予定の元金

翌年度に支払予定の退職手当額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額

《純資産の部》 現在までの世代が負担

(千円)

1. 公共資産等整備国県補助金等	13,038,293
2. 公共資産等整備一般財源等	40,388,807
3. その他一般財源等	△ 10,850,067
4. 資産評価差額	0
純資産合計	42,577,033
負債及び純資産合計	62,774,908

公共資産、投資等の資産形成に充てられた国・府補助金

公共資産、投資等の資産形成に充てられた一般財源(税、地方交付税等)

公共資産等の整備以外に自由に使える一般財源

※「その他一般財源等」のマイナスは、臨時財政対策債など資産を形成しない負債があるため将来の財源の一部が拘束されていることを示しています。

(2) - I 貸借対照表からわかること

本市の普通会計の資産は約628億円あり、そのうち公共資産が約94%を占めています。また、その内訳としては学校などの教育資産が約290億円と一番多く、次いで道路などのインフラ資産が約240億円あり、両方の資産を合わせると資産全体の約84%になります。公共資産は老朽化等により維持補修費が必要となるため、今後多くの経費が必要となる可能性があります。

負債は、約202億円となっており、資産全体の約32%を占めています。また地方債残高は、約164億円で負債の約81%を占めています。

純資産は、約426億円となっており、資産全体の約68%を占めています。純資産は過去から現代までの世代の負担により支払いが終わっている財産(負債のない財産)です。

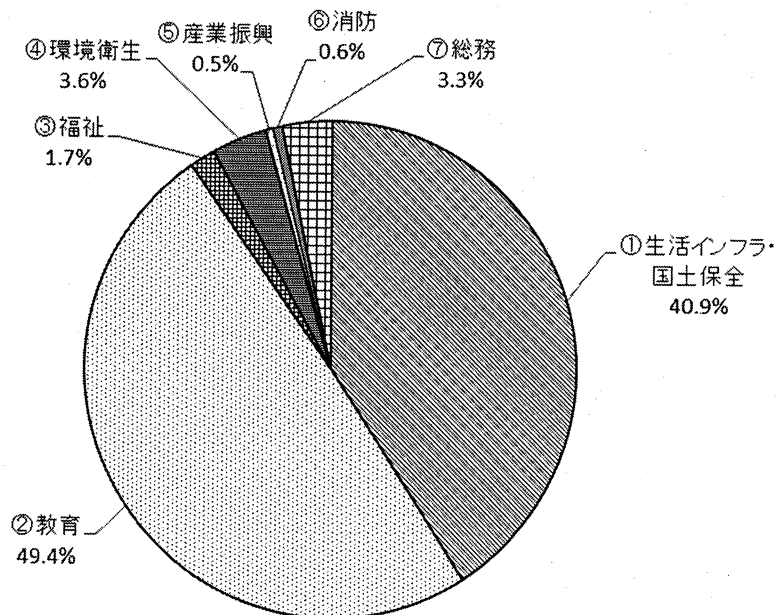
(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

$$= \frac{\text{各行政目的別の有形固定資産}}{\text{有形固定資産合}}$$

行政目的	平成 25 年度		平成 24 年度	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	24,019,681	40.9%	24,318,077	41.2%
② 教育	29,004,612	49.4%	29,045,565	49.2%
③ 福祉	994,399	1.7%	1,048,405	1.8%
④ 環境衛生	2,126,275	3.6%	2,243,558	3.8%
⑤ 産業振興	290,812	0.5%	308,045	0.5%
⑥ 消防	353,328	0.6%	386,476	0.7%
⑦ 総務	1,942,600	3.3%	1,623,561	2.8%
合 計	58,731,707	100.0%	58,973,687	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成された、既に支払の終わった資産であり、資産総額に占める割合をみることで正味の資産の割合を把握することができます。（企業会計における自己資本比率に相当）

負債のうち地方債は今後の世代（将来世代）が負担していくものであり、公共資産に対する割合から、将来世代が負担する割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいというわけではありません。

$$\begin{aligned} \bullet \text{ 純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \\ \bullet \text{ 将来世代負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

	平成 25 年度	平成 24 年度
純資産合計 (A)	42,577,033	43,271,640
資産総額 (B)	62,774,908	63,159,892
地方債残高 (C)	6,092,935	6,109,949
公共資産合計 (D)	58,743,990	58,985,970
純資産比率 (A) / (B)	67.8%	68.5%
将来世代負担比率 (C) / (D)	10.4%	10.4%

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期に近い施設が多いといえます。

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div \\ &\quad (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

	平成 25 年度	平成 24 年度
減価償却累計額 (A)	28,629,706	27,407,434
有形固定資産合計 (B)	58,731,707	58,973,687
土地 (C)	28,956,935	28,955,871
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	49.0%	47.7%

(2) - II 貸借対照表の経年比較

(千円)							
資産の部	25年度	24年度	差額	負債の部	25年度	24年度	差額
1. 公共資産	58,743,990	58,985,970	△ 241,980	1. 固定負債	18,257,871	18,111,629	146,242
(1)有形固定資産	58,731,707	58,973,687	△ 241,980	(1)地方債	14,846,137	14,608,140	237,997
(2)売却可能資産	12,283	12,283	0	(2)退職手当引当金	3,411,734	3,503,489	△ 91,755
				(3)その他	0	0	0
2. 投資等	1,019,198	1,124,457	△ 105,259	2. 流動負債	1,940,004	1,776,823	163,381
(1)投資及び出資金	137,690	137,995	△ 305	(1)翌年度償還予定地方債	1,588,865	1,338,996	249,869
(2)貸付金	0	0	0	(2)翌年度支払予定退職手当	181,893	263,430	△ 81,537
(3)基金等	662,368	769,259	△ 106,891	(3)賞与引当金	169,246	174,197	△ 4,951
(4)長期延滞債権	285,294	292,243	△ 6,949				
(5)回収不能見込額	△ 66,154	△ 75,040	8,886	負債合計	20,197,875	19,888,252	309,623
3. 流動資産	3,011,720	3,049,465	△ 37,745	純資産の部	25年度	24年度	差額
(1)現金預金	2,926,371	2,953,969	△ 27,598	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,038,293	13,178,895	△ 140,602
うち、歳計現金等	(211,525)	(243,897)	△ 32,372	2. 公共資産等整備一般財源等	40,388,807	40,631,809	△ 243,002
(2)未収金	85,349	95,496	△ 10,147	3. その他一般財源等	△ 10,850,067	△ 10,539,064	△ 311,003
うち回収不能見込額	△ 26,046	△ 33,286	7,240	4. 資産評価差額	0	0	0
				純資産合計	42,577,033	43,271,640	△ 694,607
資産合計	62,774,908	63,159,892	△ 384,984	負債及び純資産合計	62,774,908	63,159,892	△ 384,984

資産の部の特徴としては、公共資産の減少と基金等、長期延滞債権の減少があげられます。平成25年度においても資産形成につながる公共資産整備等を行っておりますが、減価償却費が公共資産整備費を上回ったため減少となっていると考えられます。また、長期延滞債権、回収不能見込額については、今後できるだけ発生させないための取組みが必要であるといえます。

負債の部の特徴としては、固定負債と流動負債の増加があげられます。固定負債のうち翌々年度以降の償還金である地方債が増加し、流動負債のうち翌年度償還予定地方債が増加となっています。退職手当引当金の減少は、職員数の減少、年齢構成の若年齢化によるものです。

(3) 行政コスト計算書 (普通会計)

		(千円)
	経常行政コスト	15,176,951
	1. 人にかかるコスト	3,212,156
	(1)人件費	2,719,526
	(2)退職給与引当金繰入	323,384
	(3)賞与引当金繰入額	169,246
	2. 物にかかるコスト	3,553,695
	(1)物件費	2,228,164
	(2)維持補修費	103,259
	(3)減価償却費	1,222,272
	3. 移転支出的なコスト	8,122,789
	(1)社会保障給付	3,658,481
	(2)補助金等	1,475,727
	(3)他会計への支出額	2,967,151
	(4)公共資産整備補助金等	21,430
	4. その他のコスト	288,311
	(1)公債費等	279,555
	(2)回収不能見込額	8,756
	使用料・手数料等	393,534
	経常収益	393,534
	(差引)純経常行政コスト	14,783,417

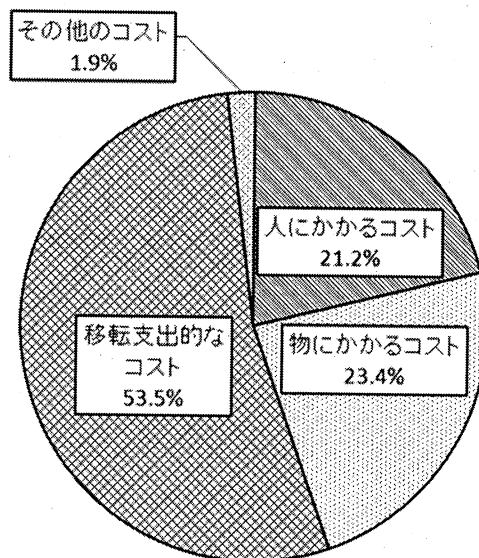
当年度の退職手当引当金として計上された部分に相当する額	←	1. 人にかかるコスト
翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額(貸借対照表に計上)	←	(1)人件費
賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	←	(2)退職給与引当金繰入
経年劣化等による資産価値の減少額	←	(3)賞与引当金繰入額
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費	←	2. 物にかかるコスト
各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額	←	(1)物件費
特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額	←	(2)維持補修費
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	←	(3)減価償却費
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	←	3. 移転支出的なコスト
施設使用料など、行政サービスに対して直接支払われる額	←	(1)社会保障給付
経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、税金などで賄わなければならないコスト	←	(2)補助金等
		(3)他会計への支出額
		(4)公共資産整備補助金等
		4. その他のコスト
		(1)公債費等
		(2)回収不能見込額

(3) - I 行政コスト計算書からわかること

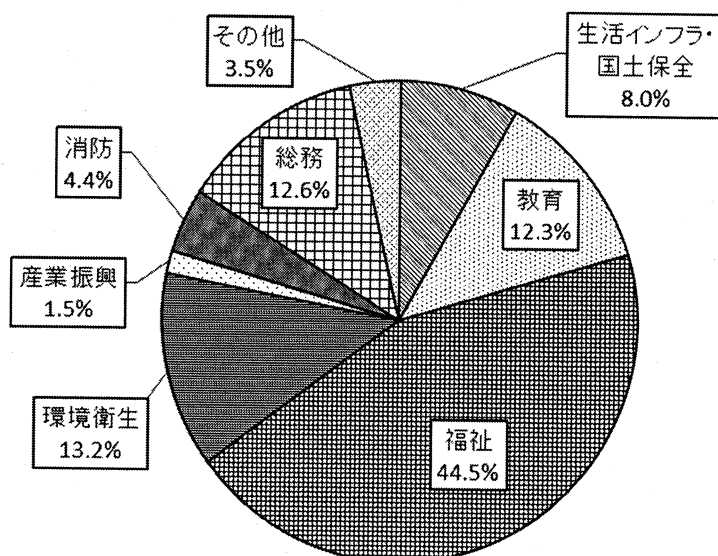
本市の普通会計の経常行政コストは約151億8千万円あり、行政サービスを利用する対価としての使用料・手数料等の経常収益は約3億9千万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約147億8千万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

経常行政コストのうち、社会保障や補助金等の移転支出コストが全体の約53.5%と大きい割合を占めています。



経常行政コストの内訳を行政目的別にみると、社会保障分野の福祉が一番大きく、全体の約44.5%を占めています。

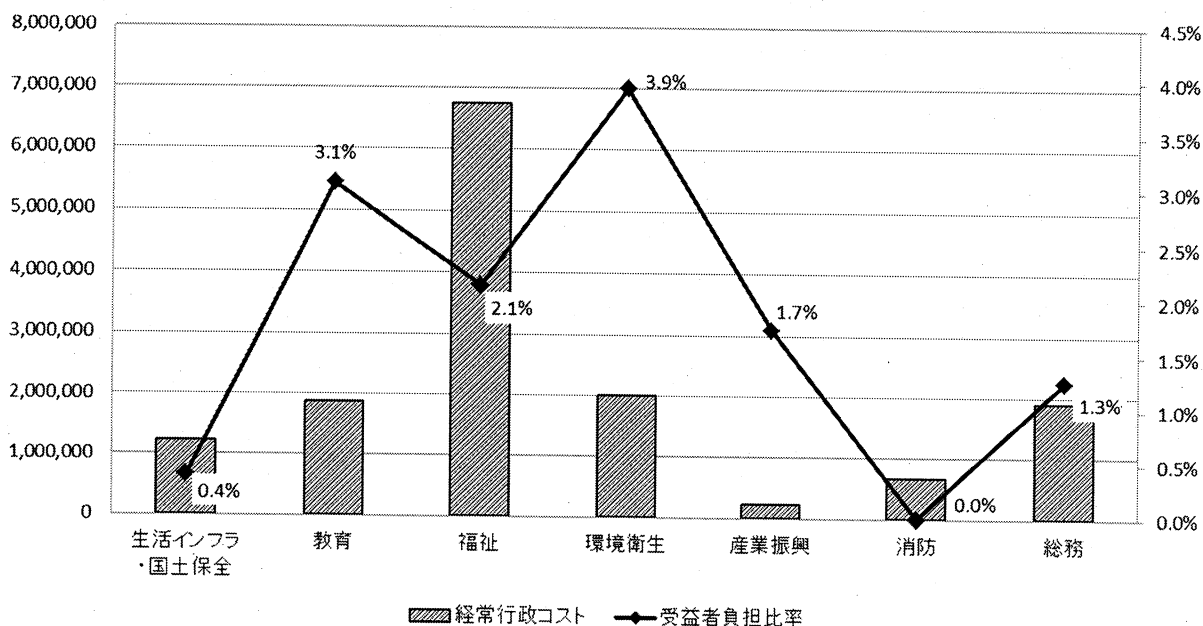


(3) - I - ① 受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を行政目的別に示しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成 25 年度 (千円)			平成 24 年度 (千円)		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	4,517	1,219,619	0.4%	4,822	1,196,566	0.4%
②教育	57,385	1,871,127	3.1%	59,407	2,047,972	2.9%
③福祉	144,183	6,748,128	2.1%	142,575	6,691,240	2.1%
④環境衛生	78,803	2,002,767	3.9%	77,973	1,824,065	4.3%
⑤産業振興	4,078	234,101	1.7%	4,689	221,677	2.1%
⑥消防	0	665,313	0.0%	0	849,252	0.0%
⑦総務	24,129	1,906,522	1.3%	22,159	1,679,576	1.3%
⑧議会	0	241,064	0.0%	0	195,240	0.0%
⑨支払利息	0	279,555	0.0%	0	296,667	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	8,755	—	—	17,348	—
⑪一般財源振替	80,439	—	—	59,249	—	—
合 計	393,534	15,176,951	2.6%	370,874	15,019,603	2.5%



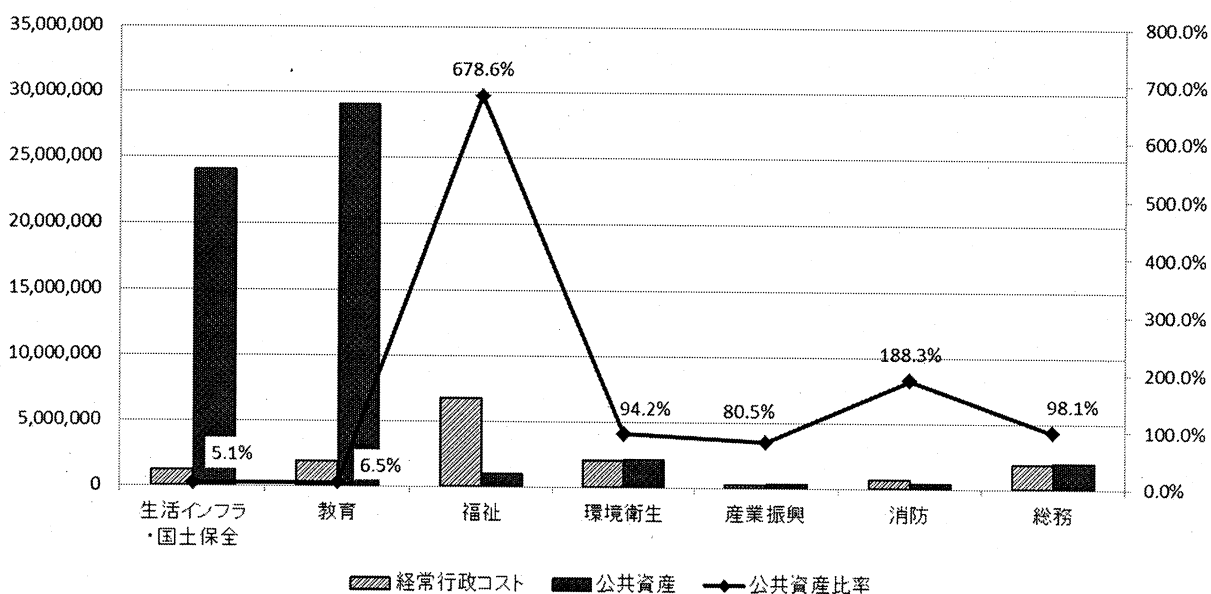
(3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産を効率的に活用しているといえます。

ただし、福祉分野などは資産を活用しない給付サービスが多くを占めているため、比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成 25 年度 (千円)			平成 24 年度 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,219,619	24,019,681	5.1%	1,196,566	24,318,077	4.9%
②教育	1,871,127	29,004,612	6.5%	2,047,972	29,045,565	7.1%
③福祉	6,748,128	994,399	678.6%	6,691,240	1,048,405	638.2%
④環境衛生	2,002,767	2,126,275	94.2%	1,824,065	2,243,558	81.3%
⑤産業振興	234,101	290,812	80.5%	221,677	308,045	71.9%
⑥消防	665,313	353,328	188.3%	849,252	386,476	219.7%
⑦総務	1,906,522	1,942,600	98.1%	1,679,576	1,623,561	103.5%
⑧議会	241,064	—	—	195,240	—	—
⑨支払利息	279,555	—	—	296,667	—	—
⑩回収不能見込計上額	8,755	—	—	17,348	—	—
合計	15,176,951	58,731,707	25.8%	15,019,603	58,973,687	25.5%



(3) - II 行政コスト計算書の経年比較

(千円)

	25年度	24年度	差額
経常行政コスト	15,176,951	15,019,603	157,348
1. 人にかかるコスト	3,212,156	3,254,091	△ 41,935
(1)人件費	2,719,526	2,732,202	△ 12,676
(2)退職給与引当金繰入	323,384	347,692	△ 24,308
(3)賞与引当金繰入額	169,246	174,197	△ 4,951
2. 物にかかるコスト	3,553,695	3,371,083	182,612
(1)物件費	2,228,164	2,050,771	177,393
(2)維持補修費	103,259	104,050	△ 791
(3)減価償却費	1,222,272	1,216,262	6,010
3. 移転支出的なコスト	8,122,789	8,080,414	42,375
(1)社会保障給付	3,658,481	3,673,767	△ 15,286
(2)補助金等	1,475,727	1,532,025	△ 56,298
(3)他会計への支出額	2,967,151	2,860,231	106,920
(4)公共資産整備補助金等	21,430	14,391	7,039
4. その他のコスト	288,311	314,015	△ 25,704
(1)公債費等	279,555	296,667	△ 17,112
(2)回収不能見込額	8,756	17,348	△ 8,592
経常収益	393,534	370,874	22,660
使用料・手数料等	393,534	370,874	22,660
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	14,783,417	14,648,729	134,688

平成25年度の経常行政コストは、約1億6千万円増加していることが分かります。

区分別にみると、人件費の減少等により「人にかかるコスト」で約4千万円の減少、物件費の増加等により「物にかかるコスト」で約1億8千万円の増加、他会計への支出額の増加等により「移転支出的なコスト」が約4千万円の増加、などが特徴としてあげられます。

(4) 純資産変動計算書 (普通会計)

		(千円)
前年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期首純資産残高	43,058,280
行政コスト計算書で算出された、税金等で賄わなければならないコスト	純経常行政コスト	△ 14,783,417
資産の増減に関係しない経常的な収入 (純経常行政コストの財源)	一般財源	
	地方税	5,426,410
	地方交付税	4,262,895
	その他	1,003,257
純経常行政コストの財源となる補助金	補助金等受入	3,609,893
	(うち、公共資産整備充当外)	(3,451,699)
資産売却による収入など、純資産の増減要因となる経費	臨時損益	△ 285
資産の時価評価に伴う価値の増減等	資産評価替・無償受入	0
	その他	0
今年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期末純資産残高	42,577,033

(4) - I 純資産変動計算書からわかること

平成 25 年度中の普通会計の純資産の変動は、約 4 億 8 千万円の減少となっています。これは、純経常行政コスト約 1 億 4 千 7 百万円に対して、財源となる市税等や補助金等の合計額が約 1 億 4 千 3 百万円となったことによるものです。この収支差がゼロに近づくほど、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていることとなります。

(4) - I - ① 行政コスト対税込等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を示しています。

比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストの財源が十分調達できていないため、これまで蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を示しています。

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕})}$$

	平成 25 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)
純経常行政コスト (A)	14,783,417	14,648,729
一 般 財 源 (B)	10,692,562	10,489,881
補助金等 (その他一般財源) (C)	3,609,893	3,300,738
行政コスト対税込等比率 (A) / ((B) + (C))	103.4%	106.2%

(4) - II 純資産変動計算書の経年比較

	(千円)		
	25年度	24年度	差額
期首純資産残高	43,058,280	44,034,077	△ 975,797
純経常行政コスト	△ 14,783,417	△ 14,648,729	△ 134,688
一般財源			
地方税	5,426,410	5,425,601	809
地方交付税	4,262,895	4,202,958	59,937
その他	1,003,257	861,322	141,935
補助金等受入	3,609,893	3,375,659	234,234
臨時損益	△ 285	20,752	△ 21,037
資産評価替・無償受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	42,577,033	43,271,640	△ 694,607

平成25年度の期首は、解散した阪南岬消防組合の地方債約2億1千万円を引き継いだため、期首純資産残高が前年度末から減少しています。純資産の減少要因となる純経常行政コストは、昨年度比で約1億3千万円増加しており、一方増加要因となる地方税は横ばい、補助金等受入は2億3千万円増加しています。これらの結果、期末純資産残高は約4億8千万円の減少となっています。

(5) 資金収支計算書 (普通会計)

		(千円)
毎年継続的に発生する経費及び財源 支出: 人件費や福祉関連経費など 収入: 税金や地方交付税など		期首資金残高 243,896
公共資産形成のための経費及び財源 支出: 道路、公園などの整備費用 収入: 財源となる補助金など		1. 経常的収支 2,424,167
公共資産以外の資産形成のための経費 及び財源 支出: 出資金、基金積立、借入金返済 など 収入: 補助金、基金取崩、借入金など		2. 公共資産整備収支 Δ 275,275 3. 投資・財務的収支 Δ 2,181,263
		当期収支 Δ 32,371
		期末資金残高 211,525

※税金や地方交付税等も資産形成の財源になりますが、全て経常的収支の部で計上しているため、公共資産整備収支、投資財務的収支がマイナスになっています。

(5) - I 資金収支計算書からわかること

平成25年度の普通会計の資金収支は、支出面での物件費や公共資産整備支出の増加、他会計等への事務費等充当財源繰出支出の増加に対し、収入面での国県補助金等、地方債発行額が増加となり、期末資金残高は約3千万円減少して約2億1千万円となりました。

経常的収支は約24億2千万円の黒字となっています。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経年変化により減少がみられる場合は注意が必要となります。

公共資産整備収支は、財源の一部が経常的収支で計上されているため、約2億8千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、基金積立や地方債償還などのため、約21億8千万円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 25 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)
資産合計 (A)	62,774,908	63,159,892
歳入合計 (B)	16,770,522	16,107,268
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.7	3.9

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的な資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断する必要があるため、経常収入から「地方債」及び「基金」を控除します。数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入額}$$

	平成 25 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)
地方債残高 (A)	16,435,002	15,947,136
経常的収支額 (B)	2,424,167	2,338,323
地方債発行額 (経常的収支) (C)	1,201,513	1,038,839
基金取崩額 (経常的収支) (D)	116,352	286,585
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	14.9 年	15.7 年

(5) - II 資金収支計算書の経年比較

(千円)

	25年度	24年度	差額
1. 経常的収支	2,424,167	2,338,323	85,844
2. 公共資産整備収支	△ 275,275	△ 292,838	17,563
3. 投資・財務的収支	△ 2,181,263	△ 2,055,835	△ 125,428
当期収支	△ 32,371	△ 10,350	△ 22,021
期首資金残高	243,896	254,246	△ 10,350
期末資金残高	211,525	243,896	△ 32,371
(基礎的財政収支)			
収入総額	16,526,626	15,853,022	673,604
支出総額	△ 16,558,997	△ 15,863,371	△ 695,626
地方債発行額	△ 1,675,513	△ 1,245,639	△ 429,874
地方債元利償還額	1,678,511	1,678,021	490
基金等増減	4,774	△ 227,858	232,632
基礎的財政収支	△ 24,599	194,175	△ 218,774

平成25年度は、経常的収入である地方交付税、地方税収、国庫補助金等が増加し、経常的支出である物件費、他会計への繰出金の増加を上回ったことなどから、経常的収支が昨年度と比べプラスとなっています。

また、基礎的財政収支は、公共資産整備支出が増加したことなどからマイナスとなっています。

※基礎的財政収支

地方債発行等による歳入の増加額と、歳出における地方債の償還額等を控除した歳入と歳出のバランスをみる指標で、数値がプラスであれば行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

(余 白)

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>14,846,137</u>	
①生活インフラ・国土保全	24,019,681	(2) 長期未払金	
②教育	29,004,612	①物件の購入等 <u>0</u>	
③福祉	994,399	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
④環境衛生	2,126,275	③その他 <u>0</u>	
⑤産業振興	290,812	長期未払金計 <u>0</u>	
⑥消防	353,328	(3) 退職手当引当金 <u>3,411,734</u>	
⑦総務	1,942,600	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>	
有形固定資産計	<u>58,731,707</u>	固定負債合計 <u>18,257,871</u>	
(2) 売却可能資産	<u>12,283</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>58,743,990</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,588,865</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>0</u>	
①投資及び出資金	137,690	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>181,893</u>	
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 <u>169,246</u>	
投資及び出資金計	<u>137,690</u>	流動負債合計 <u>1,940,004</u>	
(2) 貸付金	0	負債合計 <u>20,197,875</u>	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>13,038,293</u>	
②その他特定目的基金	655,040	2 公共資産等整備一般財源等 <u>40,388,807</u>	
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等 <u>△ 10,850,067</u>	
④その他定額運用基金	7,328	4 資産評価差額 <u>0</u>	
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計 <u>42,577,033</u>	
基金等計	<u>662,368</u>	3 流動資産	
(4) 長期延滞債権	285,294	(1) 現金預金	
(5) 回収不能見込額	<u>△ 66,154</u>	①財政調整基金 <u>2,191,318</u>	
投資等合計	<u>1,019,198</u>	②減債基金 <u>523,528</u>	
3 流動資産		③歳計現金 <u>211,525</u>	
(1) 現金預金		現金預金計 <u>2,926,371</u>	
①財政調整基金	2,191,318	(2) 未収金	
②減債基金	523,528	①地方税 <u>107,752</u>	
③歳計現金	211,525	②その他 <u>3,643</u>	
現金預金計	<u>2,926,371</u>	③回収不能見込額 <u>△ 26,046</u>	
(2) 未収金		未収金計 <u>85,349</u>	
①地方税	107,752	流動資産合計 <u>3,011,720</u>	
②その他	3,643	資産合計 <u>62,774,908</u>	
③回収不能見込額	<u>△ 26,046</u>	負債・純資産合計 <u>62,774,908</u>	
未収金計	<u>85,349</u>		
流動資産合計	<u>3,011,720</u>		
資産合計	<u>62,774,908</u>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,523,243 千円
②教育	15,451 千円
③福祉	164,675 千円
④環境衛生	176,827 千円
⑤産業振興	211,124 千円
⑥消防	52 千円
⑦総務	13,981 千円
計	5,105,353 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,382,346 千円
②地方債	366,480 千円
③一般財源等	2,356,527 千円
計	5,105,353 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,127,257 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,568,155千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	29,480,702 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	16,435,002 千円
債務負担行為支出予定額	176,743 千円
公営事業地方債負担見込額	8,545,367 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	729,963 千円
退職手当負担見込額	3,593,627 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,245,330 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,853,673 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,787,570 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	15,604,087 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,235,372 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は28,956,935千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,629,706千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	2,719,526	17.9%	182,894	333,474	491,221	281,779
	(2)退職手当引当金繰入等	323,384	2.1%	23,581	72,901	74,094	46,099
	(3)賞与引当金繰入額	169,246	1.1%	11,295	21,148	30,650	17,664
	小 計	3,212,156	21.2%	217,769	427,523	595,964	345,543
2	(1)物件費	2,228,164	14.7%	105,641	697,231	391,662	507,785
	(2)維持補修費	103,259	0.7%	61,679	31,143	1,907	0
	(3)減価償却費	1,222,272	8.1%	350,173	592,248	60,342	121,160
	小 計	3,553,695	23.4%	517,493	1,320,622	453,911	628,945
3	(1)社会保障給付	3,658,481	24.1%		78,633	3,575,780	4,068
	(2)補助金等	1,475,727	9.7%	2,786	44,349	323,435	335,099
	(3)他会計等への支出額	2,967,151	19.6%	481,571	0	1,799,038	686,542
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,430	0.1%	0	0	0	2,570
	小 計	8,122,789	53.5%	484,357	122,982	5,698,253	1,028,279
4	(1)支払利息	279,555	1.8%				
	(2)回収不能見込計上額	8,756	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	288,311	1.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,176,951		1,219,619	1,871,127	6,748,128	2,002,767
(構 成 比 率)				8.0%	12.3%	44.5%	13.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	294,610		4,517	54,968	73,285	78,803
2 分担金・負担金・寄附金 c	98,924		0	2,417	70,898	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	393,534		4,517	57,385	144,183	78,803
d/a	2.59%		0.4%	3.1%	2.1%	3.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,783,417		1,215,102	1,813,742	6,603,945	1,923,964

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
84,448	20,641	1,124,607	200,462			0
10,585	1,715	89,407	5,003			0
5,220	1,272	69,606	12,391			0
100,253	23,628	1,283,621	217,856			0
33,041	8,496	461,755	22,553			0
8,530	0	0	0			
18,011	39,228	41,110				
59,582	47,724	502,865	22,553			0
55,406	593,961	120,036	655			0
0	0	0				0
18,860	0	0				0
74,266	593,961	120,036	655			0
				279,555		
					8,755	
0						0
0	0	0	0	279,555	8,755	0
234,101	665,313	1,906,522	241,064	279,555	8,755	0
1.5%	4.4%	12.6%	1.6%	1.8%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
3	0	23,392	0	0		0	59,642
4,075	0	737	0	0		0	20,797
4,078	0	24,129	0	0		0	80,439
1.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
230,023	665,313	1,882,393	241,064	279,555	8,756	0	△ 80,439

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,058,280	13,178,895	40,450,198	△ 10,570,813	0
純経常行政コスト	△ 14,783,417			△ 14,783,417	
一般財源					
地方税	5,426,410			5,426,410	
地方交付税	4,262,895			4,262,895	
その他行政コスト充当財源	1,003,257			1,003,257	
補助金等受入	3,609,893	158,194		3,451,699	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	20			20	
投資損失	△ 305			△ 305	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			347,398	△ 347,398	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			52,286	△ 52,286	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,572	△ 209,182	217,754	
減価償却による財源増		△ 290,224	△ 932,048	1,222,272	
地方債償還等に伴う財源振替			680,155	△ 680,155	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,577,033	13,038,293	40,388,807	△ 10,850,067	0

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,390,399
物件費	2,228,164
社会保障給付	3,658,481
補助金等	1,475,727
支払利息	279,555
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,228,140
その他支出	103,259
支出合計	13,363,725
地方税	5,425,747
地方交付税	4,262,895
国県補助金等	3,450,529
使用料・手数料	294,401
分担金・負担金・寄附金	95,833
諸収入	171,977
地方債発行額	1,201,513
基金取崩額	116,352
その他収入	768,645
収入合計	15,787,892
経常的収支額	2,424,167

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	980,292
公共資産整備補助金等支出	21,430
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,929
支出合計	1,010,651
国県補助金等	159,364
地方債発行額	474,000
基金取崩額	89,058
その他収入	12,954
収入合計	735,376
公共資産整備収支額	△ 275,275

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	53,531
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	730,082
地方債償還額	1,401,006
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,184,621
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	20
その他収入	3,338
収入合計	3,358
投資・財務的収支額	△ 2,181,263

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 32,371
期首歳計現金残高	243,896
期末歳計現金残高	211,525

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,745千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,526,626
地方債発行額	△ 1,675,513
財政調整基金等取崩額	△ 27,300
支出総額	△ 16,558,997
地方債元利償還額	1,678,511
財政調整基金等積立額	32,074
基礎的財政収支	△ 24,599

4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表(連結)の概要

資産総額・・・907億5,672万円(市民一人当たり158万6千円)

負債総額・・・365億9,093万円(市民一人当たり64万円)

行政コスト・・・320億9,911万円(市民一人当たり56万1千円)



(2) 貸借対照表(連結)

(千円)

資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率	負債の部	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 公共資産	84,231,158	58,743,990	1.43	1. 固定負債	32,499,930	18,257,871	1.78
(1)有形固定資産	84,203,261	58,731,707	1.43	(1)地方債	27,690,499	14,846,137	1.87
(2)無形固定資産	15,614	0	-	(2)関係団体長期借入金等	713,519	0	-
(3)売却可能資産	12,283	12,283	1.00	(3)長期未払金	4,998	0	-
2. 投資等	1,653,438	1,019,198	1.62	(4)退職手当引当金	4,090,914	3,411,734	1.20
(1)投資及び出資金	137,690	137,690	1.00	2. 流動負債	4,091,004	1,940,004	2.11
(2)貸付金	0	0	-	(1)翌年度償還予定地方債	2,645,530	1,588,865	1.67
(3)基金等	1,099,930	662,368	1.66	(2)短期借入金	631,568	0	-
(4)長期延滞債権	702,660	285,294	2.46	(3)未払金	286,202	0	-
(5)回収不能見込額	△ 286,842	△ 66,154	4.34	(4)翌年度支払予定退職手当	218,542	181,893	1.20
3. 流動資産	4,872,123	3,011,720	1.62	(5)賞与引当金	296,672	169,246	1.75
(1)資金	4,444,889	2,926,371	1.52	(6)その他	12,490	0	-
(2)未収金	526,255	107,752	4.88	負債合計	36,590,934	20,197,875	1.81
(3)その他	19,728	3,643	5.42	純資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率
(4)回収不能見込額	(△118,749)	(△26,046)	4.56	純資産合計	54,165,785	42,577,033	1.27
4. 繰延勘定	0	0	-	資産合計	90,756,719	62,774,908	1.45
負債及び純資産合計	90,756,719	62,774,908	1.45				

(2) - I 連結貸借対照表からわかること

普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合等を合算(連結)した本市の資産は約908億円あり、連結することで約1.45倍となっています。

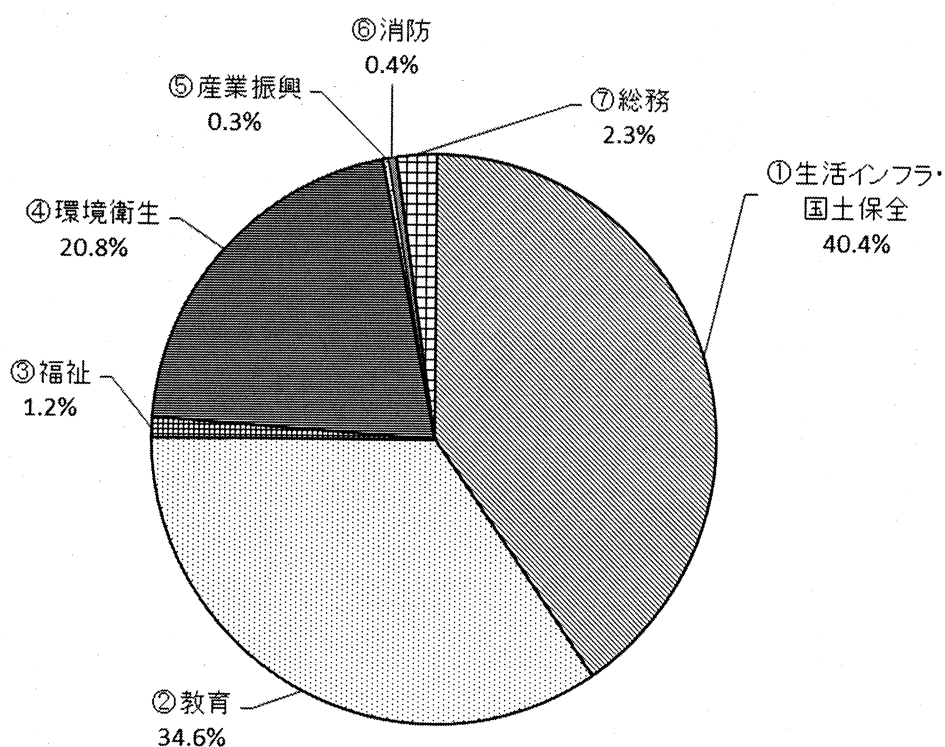
これに対し、負債は普通会計に比べて約1.81倍となっており、上下水道等のインフラ整備にかかる地方債の増加が主な原因となっています。

(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

連結することで「環境衛生」の項目が大幅に増加していますが、これは上水道、病院、清掃に関する資産の増加によるものです。また、「生活インフラ・国土安全」の項目は、下水道整備による資産の増加によるものとなっています。

普通会計同様、「生活インフラ・国土安全」と「教育」目的の資産で有形固定資産全体の約75%を占めています。

行政目的	連結 (千円)		普通会計 (千円)	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	33,997,770	40.4%	24,019,681	40.9%
② 教育	29,115,939	34.6%	29,004,612	49.4%
③ 福祉	994,399	1.2%	994,399	1.7%
④ 環境衛生	17,490,445	20.8%	2,126,275	3.6%
⑤ 産業振興	290,812	0.3%	290,812	0.5%
⑥ 消防	371,256	0.4%	353,328	0.6%
⑦ 総務	1,942,640	2.3%	1,942,600	3.3%
合 計	84,203,261	100.0%	58,731,707	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

連結により地方債残高が大幅に増加したため、将来世代に対する負担を示す将来世代負担比率が普通会計の約2倍の24.2%となっています。

また、この負債（地方債残高）の増加により資産総額に占める純資産の割合が減少したため、連結後の純資産比率が悪化しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
純資産合計 (A)	54,165,785	42,577,033	1.27
資産総額 (B)	90,756,719	62,774,908	1.45
地方債残高 (C)	20,411,845	6,092,935	3.35
公共資産合計 (D)	84,231,158	58,743,990	1.43
純資産比率 (A)／(B)	59.7%	67.8%	
将来世代負担比率 (C)／(D)	24.2%	10.4%	

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

連結により減価償却累計額、有形固定資産合計ともほぼ同じ増加率となっていますが、連結対象団体が所有する資産の方が、普通会計が所有する資産よりも減価償却が進んでいないことから、資産老朽化比率は41.8%と改善しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
減価償却累計額 (A)	38,993,141	28,629,706	1.36
有形固定資産合計 (B)	84,203,261	58,731,707	1.43
土地 (C)	29,862,458	28,956,935	1.03
資産老朽化比率 (A)／((B) - (C) + (A))	41.8%	49.0%	

(3) 行政コスト計算書 (連結)

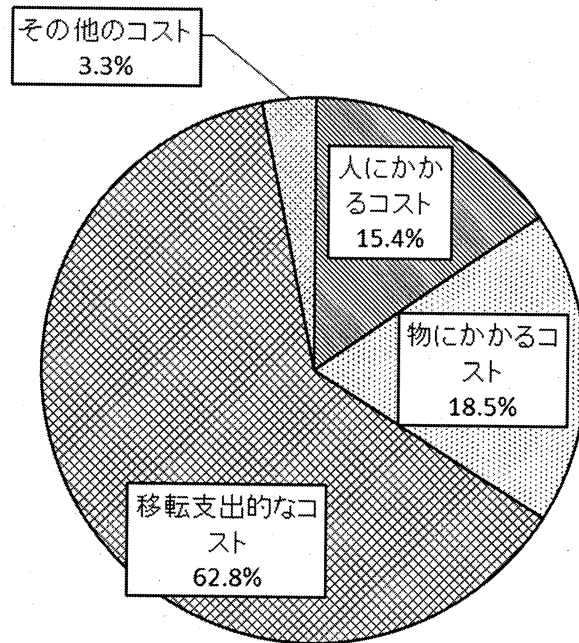
	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
経常行政コスト	32,099,111	15,176,951	2.11
1. 人にかかるコスト	4,944,221	3,212,156	1.54
(1)人件費	3,665,917	2,719,526	1.35
(2)退職給与引当金繰入	981,632	323,384	3.04
(3)賞与引当金繰入額	296,672	169,246	1.75
2. 物にかかるコスト	5,942,103	3,553,695	1.67
(1)物件費	3,757,193	2,228,164	1.69
(2)維持補修費	200,596	103,259	1.94
(3)減価償却費	1,984,314	1,222,272	1.62
3. 移転支出的なコスト	20,169,773	8,122,789	2.48
(1)社会保障給付	17,787,975	3,658,481	4.86
(2)補助金等	1,260,278	1,475,727	0.85
(3)他会計への支出額	1,070,849	2,967,151	0.36
(4)公共資産整備補助金等	50,671	21,430	2.36
4. その他のコスト	1,043,014	288,311	3.62
(1)公債費等	604,079	279,555	2.16
(2)回収不能見込額	19,826	8,756	2.26
(3)その他行政コスト	419,109	0	-
経常収益	11,203,200	393,534	28.47
(1)使用料・手数料	366,754	294,610	1.24
(2)分担金・負担金・寄付金	5,807,897	98,924	58.71
(3)保険料	2,903,163	0	-
(4)事業収益	1,540,824	0	-
(5)その他行政サービス収入	188,937	0	-
(6)他会計補助金等	395,625	0	-
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	20,895,911	14,783,417	1.41

(3) - I 連結行政コスト計算書からわかること

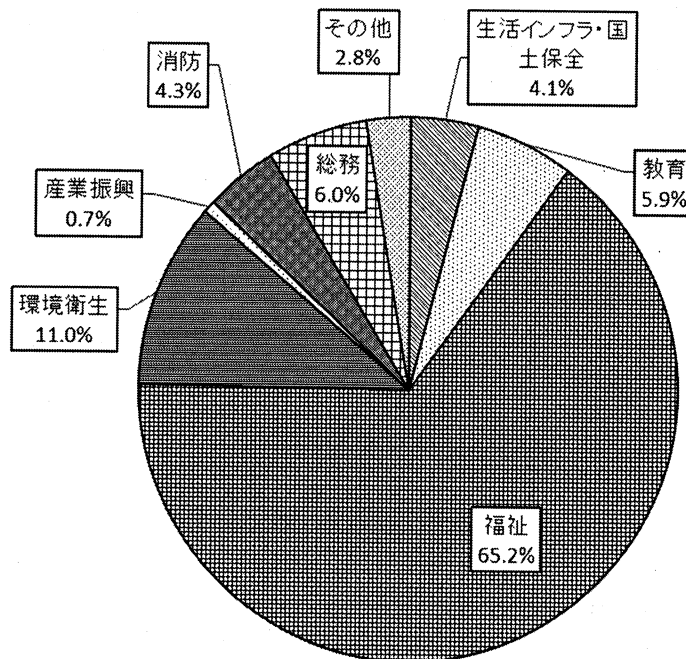
経常行政コストは約321億円、普通会計の約2倍になっていますが、行政サービスの対価である経常収益は連結により大幅に増加し、約112億円となっています。これは、病院、水道などの事業収益や国民健康保険や後期高齢者医療における負担金や保険料等があるためです。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約209億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

連結行政コストを性質別にみると、普通会計と同様に移転支出コストが全体の約63%と大きい割合を占めています。



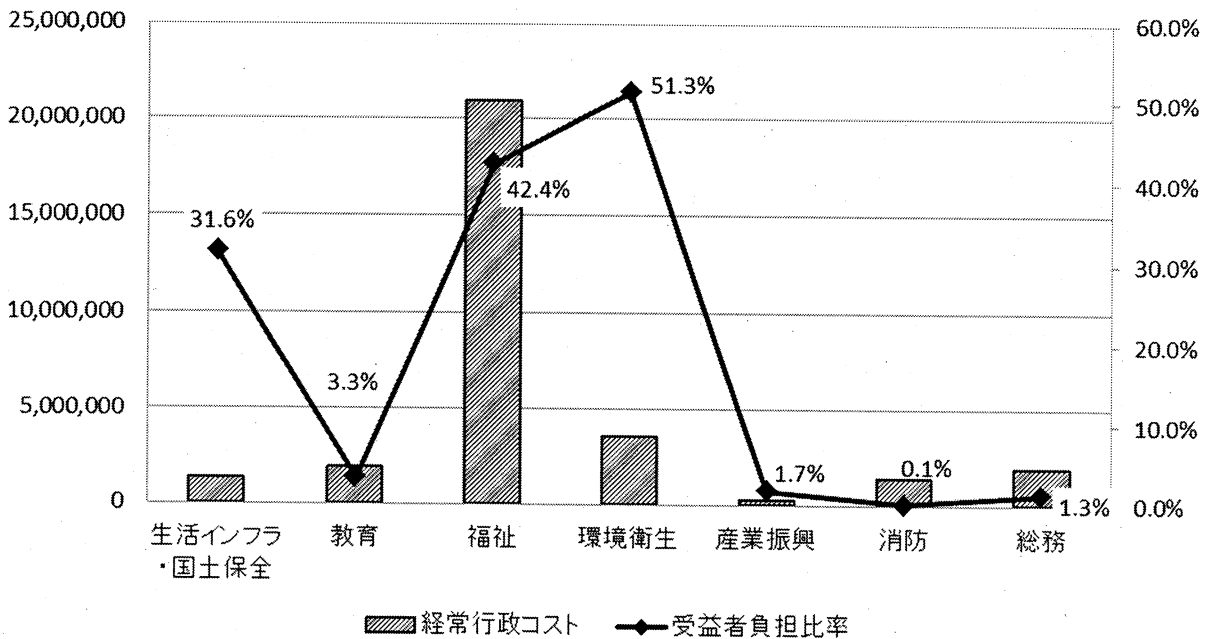
連結行政コストの内訳を行政目的別にみると、福祉分野が全体の約65%を占めており、普通会計（約45%）よりも大幅に増加しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における行政コストが連結により加算されたためです。



(3) - I - ① 受益者負担比率

環境衛生、福祉分野で比率が高くなっていますが、これは病院事業における医療費や、特別会計における保険料等の収益が連結で加算されたためです。生活インフラ・国土安全の分野は、下水道使用料等の収益が加算されたことによるもので、市全体としては約35%の受益者負担となっていることがわかります。

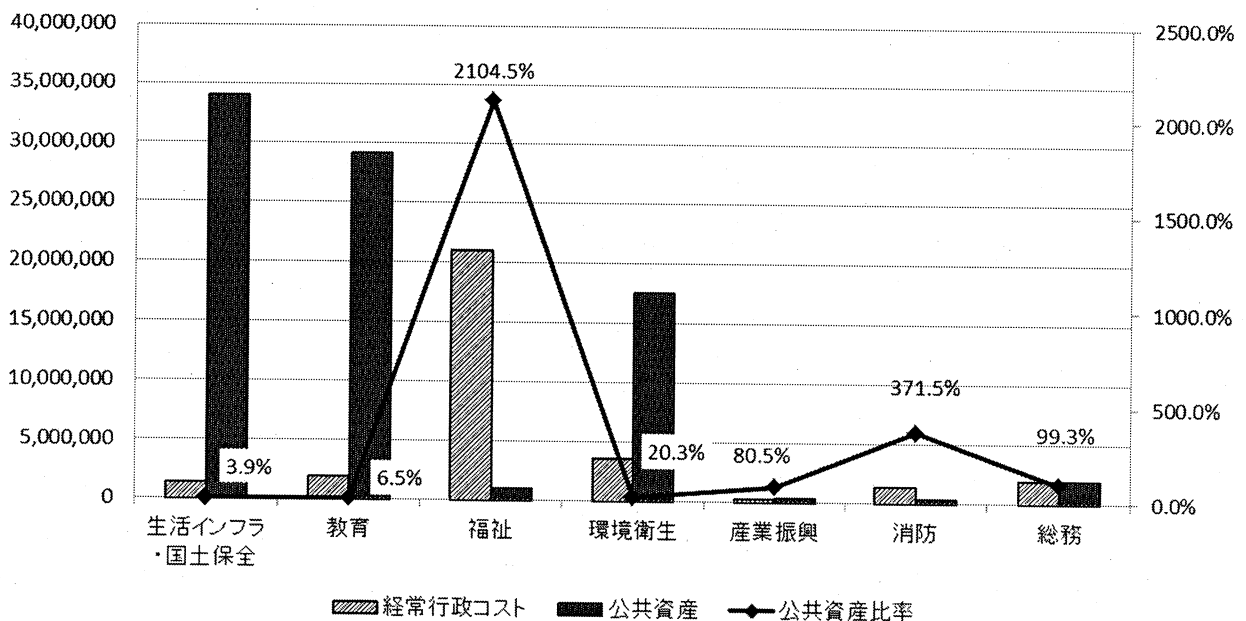
行政目的	連結 (千円)			普通会計 (千円)		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	414,780	1,311,725	31.6%	4,517	1,219,619	0.4%
②教育	62,053	1,903,256	3.3%	57,385	1,871,127	3.1%
③福祉	8,868,326	20,926,699	42.4%	144,183	6,748,128	2.1%
④環境衛生	1,822,104	3,548,418	51.3%	78,803	2,002,767	3.9%
⑤産業振興	4,078	234,101	1.7%	4,078	234,101	1.7%
⑥消防	1,622	1,379,281	0.1%	0	665,313	0.0%
⑦総務	24,129	1,929,343	1.3%	24,129	1,906,522	1.3%
⑧議会	0	242,384	0.0%	0	241,064	0.0%
⑨支払利息	△77,257	604,079	-12.8%	0	279,555	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	19,825	—	—	8,755	—
⑪一般財源振替	83,365	—	—	80,439	—	—
合計	11,203,200	32,099,111	34.9%	393,534	15,176,951	2.6%



(3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

連結により福祉分野の行政コストが大幅に増加したことから、普通会計に比べ大幅に数値が伸びていますが、資産を活用しない給付サービスが多く資産が増加していないことも要因の一つです。また、環境衛生分野は、水道、清掃関係の公共資産が増加したことから、普通会計よりも比率が下がっています。

行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,311,725	33,997,770	3.9%	1,219,619	24,019,681	5.1%
②教育	1,903,256	29,115,939	6.5%	1,871,127	29,004,612	6.5%
③福祉	20,926,699	994,399	2104.5%	6,748,128	994,399	678.6%
④環境衛生	3,548,418	17,490,445	20.3%	2,002,767	2,126,275	94.2%
⑤産業振興	234,101	290,812	80.5%	234,101	290,812	80.5%
⑥消防	1,379,281	371,256	371.5%	665,313	353,328	188.3%
⑦総務	1,929,343	1,942,640	99.3%	1,906,522	1,942,600	98.1%
⑧議会	242,384	—	—	241,064	—	—
⑨支払利息	604,079	—	—	279,555	—	—
⑩回収不能見込計上額	19,825	—	—	8,755	—	—
合計	32,099,111	84,203,261	38.1%	15,176,951	58,731,707	25.8%



(4) 純資産変動計算書 (連結)

	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
期首純資産残高	55,123,226	43,058,280	1.28
純経常行政コスト	△ 20,895,911	△ 14,783,417	1.41
一般財源			-
地方税	5,426,410	5,426,410	1.00
地方交付税	4,262,895	4,262,895	1.00
その他	1,044,580	1,003,257	1.04
補助金等受入	9,566,413	3,609,893	2.65
(公共資産整備充当外)	(9,042,399)	(3,451,699)	
臨時損益	△ 498,565	△ 285	1,749.35
出資の受入等	136,473	0	-
無償受贈資産受入	0	0	-
その他	264	0	-
期末純資産残高	54,165,785	42,577,033	1.27

(4) - I 連結純資産変動計算書からわかること

平成25年度中の連結純資産の変動額は、約9億6千万円の減少となっています。これは、連結することで、純経常行政コストや臨時損失の増加が、公共資産整備に充当される補助金の増加を上回ったことが要因です。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

比率が100%を上回っており、行政コストの財源が十分調達できていない点は普通会計と同様ですが、連結による純経常行政コストの増加よりも、補助金等の増加が大きいため、普通会計に比べて比率が良化しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
純経常行政コスト (A)	20,895,911	14,783,417	1.41
一般財源 (B)	10,733,885	10,692,562	1.00
補助金等 (その他一般財源) (C)	9,566,413	3,609,893	2.65
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	102.9%	103.4%	

(5) 資金収支計算書 (連結)

	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 経常的収支	2,319,157	2,424,167	0.96
(1)支出合計	30,161,703	13,363,725	2.26
(2)収入合計	32,480,860	15,787,892	2.06
2. 公共資産整備収支	△ 511,374	△ 275,275	1.86
(1)支出合計	2,755,441	1,010,651	2.73
(2)収入合計	2,244,067	735,376	3.05
3. 投資・財務的収支	△ 2,314,738	△ 2,181,263	1.06
(1)支出合計	2,532,484	2,184,621	1.16
(2)収入合計	217,746	3,358	64.84
翌年度繰上充用金増減額	△ 57,127	0	-
当期収支	△ 564,082	△ 32,371	17.43
期首資金残高	5,008,971	243,896	20.54
期末資金残高	4,444,889	211,525	21.01

(5) - I 連結資金収支計算書からわかること

平成25年度の連結資金収支は約5億6千万円の赤字、期末資金残高は約4億4千万円となっています。

連結後の経常的収支は、約2億3千万円の黒字となっています。また、公共資産整備収支は、連結により資産整備にかかるコストが増え、約5億1千万円の赤字となっています。投資・財務的収支は、企業会計等における地方債償還などにより、約2億3千万円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

連結により、国民健康保険や介護保険など資産形成に関連しない歳入が増加することから、比率が減少しています。

歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
資産合計 (A)	90,756,719	62,774,908	1.45
歳入合計 (B)	39,951,644	16,770,522	2.38
歳入額対資産比率 (A) / (B)	2.3	3.7	

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

連結による地方債残高の増加割合よりも、経常的収支の増加割合が少ないため、普通会計に比べて償還可能年数が増加しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
地方債残高 (A)	31,049,548	16,435,002	1.89
経常的収支額 (B)	2,319,157	2,424,167	0.96
地方債発行額 (経常的収支) (C)	1,201,513	1,201,513	—
基金取崩額 (経常的収支) (D)	260,553	116,352	2.24
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	36.2年	14.9年	

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	② 関係団体
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防	②地方三公社長期借入金
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計
⑨その他	(3) 長期未払金
有形固定資産計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	[純資産の部]
	純資産合計
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
資産合計	

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,665,917	11.4%	221,535	343,479	714,833	406,582
	(2)退職手当等引当金繰入等	981,632	3.1%	23,581	73,344	74,094	105,492
	(3)賞与引当金繰入額	296,672	0.9%	15,855	21,821	43,522	28,851
	小 計	4,944,221	15.4%	260,970	438,644	832,449	540,926
2	(1)物件費	3,757,193	11.7%	145,884	712,941	638,566	1,693,385
	(2)維持補修費	200,596	0.6%	105,192	32,064	1,907	51,724
	(3)減価償却費	1,984,314	6.2%	646,034	596,426	60,343	583,162
	小 計	5,942,103	18.5%	897,110	1,341,431	700,816	2,328,271
3	(1)社会保障給付	17,787,975	55.4%		78,633	17,705,274	4,068
	(2)補助金等	1,260,278	3.9%	124,497	44,548	819,176	51,516
	(3)他会計等への支出額	1,070,849	3.3%	0	0	539,949	530,900
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,671	0.2%	29,148	0	0	2,663
	小 計	20,169,773	62.8%	153,645	123,181	19,064,399	589,147
4	(1)支払利息	604,079	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	19,826	0.1%				
	(3)その他行政コスト	419,109	1.3%	0	0	329,035	90,074
	小 計	1,043,014	3.2%	0	0	329,035	90,074
経 常 行 政 コ ス ト a	32,099,111		1,311,725	1,903,256	20,926,699	3,548,418	
(構 成 比 率)			4.1%	5.9%	65.2%	11.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	366,754		4,517	59,636	73,285	144,657
2 分担金・負担金・寄附金	5,807,897		7,380	2,417	5,769,565	0
3 保 険 料	2,903,163				2,903,163	
4 事 業 収 益	1,540,824		317,243	0	30,674	1,192,907
5 その他特定行政サービス収入	188,937		8,383	0	91,639	88,915
6 他 会 計 補 助 金 等	395,625		77,257	0	0	395,625
経 常 収 益 b	11,203,200		414,780	62,053	8,868,326	1,822,104
b/a	34.9%		31.6%	3.3%	42.4%	51.3%

(差引)純経常行政コスト a-b	20,895,911		896,945	1,841,203	12,058,373	1,726,314
------------------	------------	--	---------	-----------	------------	-----------

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
84,448	551,493	1,141,886	201,661			0
10,585	599,340	90,194	5,003			0
5,220	98,169	70,778	12,455			0
100,253	1,249,002	1,302,859	219,119			0
33,041	46,368	464,398	22,610			0
8,530	1,179	0	0			0
18,011	39,228	41,110	0			0
59,582	86,775	505,508	22,610	0		0
55,406	43,504	120,976	655			0
0	0	0	0			0
18,860	0	0	0			0
74,266	43,504	120,976	655			0
				604,079		
					19,825	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	604,079	19,825	0
234,101	1,379,281	1,929,343	242,384	604,079	19,825	0
0.7%	4.3%	6.0%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
3	1,622	23,392	0	0		0	59,642
4,075	0	737	0	0		0	23,723
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	△ 77,257		0	0
4,078	1,622	24,129	0	△ 77,257		0	83,365
1.7%	0.1%	1.3%	0.0%	-12.8%		0.0%	
230,023	1,377,659	1,905,214	242,384	681,336	19,826	0	△ 83,365

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	55,123,226	17,649,841	45,827,304	△ 11,640,244	3,286,325
純経常行政コスト	△ 20,895,911			△ 20,895,911	
一般財源					
地方税	5,426,410			5,426,410	
地方交付税	4,262,895			4,262,895	
その他行政コスト充当財源	1,044,580			1,044,580	
補助金等受入	9,566,413	524,014		9,042,399	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 498,260			△ 498,260	
投資損失	△ 305			△ 305	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			560,560	△ 560,560	
公共資産処分による財源増		0	△ 846,453	846,453	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 332,366	332,366	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,572	△ 281,831	290,403	0
減価償却による財源増		△ 439,060	△ 1,545,253	1,984,313	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,499,918	△ 1,499,918	
出資の受入・新規設立	136,473			136,473	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	264	0	△ 307	571	
期末純資産残高	54,165,785	17,726,223	44,881,572	△ 11,728,335	3,286,325

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,399,351
物件費	4,396,069
社会保障給付	17,787,975
補助金等	2,341,136
支払利息	604,079
その他支出	633,093
支出合計	30,161,703
地方税	5,425,747
地方交付税	4,262,895
国県補助金等	9,040,633
使用料・手数料	366,545
分担金・負担金・寄附金	6,345,034
保険料	2,824,781
事業収入	1,578,403
諸収入	393,303
地方債発行額	1,201,513
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	260,553
その他収入	781,453
収入合計	32,480,860
経常的収支額	2,319,157

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	101,056
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	2,430,935
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	491
支出合計	2,532,484
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	203,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,708
収益事業純収入	0
その他収入	3,338
収入合計	217,746
投資・財務的収支額	△ 2,314,738

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,704,769
公共資産整備補助金等支出	50,671
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,755,441
国県補助金等	525,216
地方債発行額	1,634,324
長期借入金借入額	0
基金取崩額	61,758
その他収入	22,769
収入合計	2,244,067
公共資産整備収支額	△ 511,374

翌年度繰上充用金増減額	△ 57,127
当年度資金増減額	△ 564,082
期首資金残高	5,008,971
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,444,889